

令和 3 年度

大阪府中央卸売市場事業会計決算書

目 次

第1 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業報告書	1 頁
1 概 況	1
2 工 事	4
3 業 務	5
4 会 計	6
第2 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	7
第3 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	11
第4 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	13
第5 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	15
第6 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	17
第7 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書	19
第8 注記	20
第9 附属明細書	22
1 収益費用明細書	22
2 固定資産明細書	23
3 企業債明細書	25

第1 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

大阪府中央卸売市場は、昭和53年4月、特に都市化の進展と消費人口の増加が著しい北大阪地域のほぼ中央に位置し、交通の要衝にある茨木市に開設されました。

市場事業の運営にあたっては、府民に対し生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給するとともに、生鮮食料品等流通の近代化、合理化を図り、地方公営企業法の本旨である公共の福祉の増進に鋭意努力してきました。

近年、消費者ニーズの多様化や流通構造の変化を受けた卸売市場法の抜本的改正など、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

そうした中、当市場は、開場から40年以上が経過し、施設の老朽化への対応と合わせ、急速に変化する物流構造やIT技術の進化、市場間競争の激化等に対応できるハード・ソフト両面の機能強化が求められております。

このため、令和4年度から民間資本を活用した建替えによる再整備の検討を進めることになりました。

また、令和4年3月には、計画的で安定的な経営を行うための経営方針及び収支計画を定める「経営戦略」(令和4年度～令和8年度)を策定しました。

その「経営戦略」に基づき、施設の適切な維持管理や効率的な運営、市場活性化に向けた取組み等を進めていきます。

さらに、当市場は、平成24年4月に、全国の中央卸売市場で初めて指定管理者制度を導入しており、令和4年4月からは3期目の指定期間がスタートしています。民間のノウハウと活力を最大限に発揮した効率的な管理運営業務を実施しており、その結果として、管理運営コストの削減、市場の活性化等に大きな成果を上げています。

なお、令和3年度における取引状況は、

青果物で、19万5,834トン、556億6,295万余円

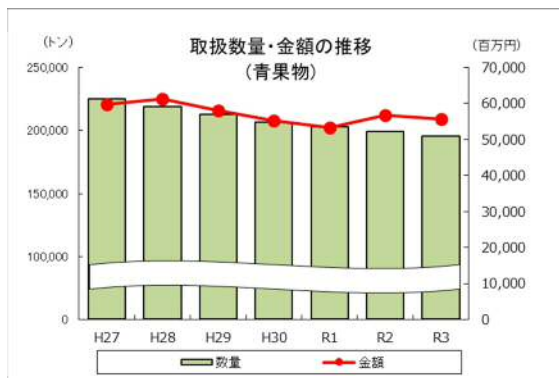
(前年度:19万9,337トン、568億835万余円)、

水産物で、3万5,855トン、329億6,885万余円

(前年度:3万7,739トン、336億6,884万余円)、

合計で、23万1,689トン、886億3,181万余円

(前年度:23万7,076トン、904億7,720万余円)となりました。



経営成績につきましては、市場事業収益が、7億2,028万2,924円、市場事業費用が、6億8,851万2,761円で、差引3,177万163円の純利益を確保しております。

財務状態につきましては、資本金合計が219億7,899万1,640円となり、当年度未処理欠損金137億3,747万9,060円を上回っております。

資金収支につきましては、当年度末の運転資金残高(流動資産－流動負債:企業債を除く)は、22億1,854万4,708円となりました。

(2) 議 会 議 決 事 項

令和3年度における議会議決および報告事項は、次のとおりです。

議案・報告番号	提出年月日	議決等年月日	件 名	摘 要
第 42 号 議 案	令和 3.11.4	令和 3.11.29	令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計決算報告の件	認定
第 56 号 議 案	令和 3.11.29	令和 3.12.17	指定管理者の指定の件	
第 17 号 議 案	令和 4.2.24	令和 4.3.24	令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件	
第 34 号 議 案	令和 4.2.24	令和 4.3.24	令和3年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第1号)の件	
第100号議案	令和 4.2.24	令和 4.3.24	大阪府中央卸売市場業務規程一部改正の件	

(3) 行 政 官 庁 認 可 事 項

該当なし

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

令和4年3月31日現在の職員数は12名で、その内容は次のとおりです。

		当年度当初人員	当年度中増減	当年度末人員
職 員	事 務	10(11)	0	10(11)
	技 術	2(2)	0	2(2)
その他の職員	技術員等	0	0	0
計		12(13)	0	12(13)

※ ()内は兼務職員を含む人数

(5) 料 金 の 設 定 に 関 す る 事 項

該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	当 年 度 施 工 内 容	当 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
高圧受変電設備改修工事	高圧受変電設備改修工事	17,324,029 円	令和2年4月1日	令和4年3月8日	100%
中央監視設備改修工事	中央監視設備改修工事	96,884,561 円	令和2年4月1日	令和4年3月8日	100%

3 業 務

(1) 業 務 量

令和3年度における当市場の取扱数量および取扱金額は、次のとおりです。

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	備 考
青 果 物	195,834 トン	55,662,959 千円	
水 産 物	35,855	32,968,854	
計	231,689	88,631,813	

(2) 事業収入に関する事項

市 場 事 業 収 益	720,282,924 円
営 業 外 収 益 (指定管理者納付金等)	720,282,924 円

(3) 事業費用に関する事項

市 場 事 業 費 用	688,512,761 円
営 業 費 用	679,900,521 円
人 件 費	188,269,053 円
物 件 費	197,265,679 円
減 価 償 却 費	245,224,203 円
資 産 減 耗 費	49,141,586 円
営 業 外 費 用	8,612,240 円
企 業 債 利 息	6,908,355 円
企業債手数料及び取扱諸費	175,285 円
雑 支 出	1,528,600 円

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況は、次のとおりです。

前年度末未償還額	912,732,386 円
本年度起債額	56,000,000 円
本年度償還額	63,186,968 円
本年度末未償還額	905,545,418 円

ロ 一時借入金の概況は、次のとおりです。

前年度末残高	0 円
本年度借入残最高額	0 円
本年度末残高	0 円

第 2 令和 3 年度 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	
第1款 市場事業収益	円 759,683,000	円 27,592,000	円 0	円 787,275,000
第1項 営業外収益	円 759,683,000	円 27,592,000	円 0	円 787,275,000

支 出

区 分	予 算 額							合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
第1款 市場事業費用	円 610,616,000	円 129,155,000	円 0	円 0	円 0	円 739,771,000	円 0	円 739,771,000
第1項 営業費用	円 565,491,000	円 124,597,000	円 0	円 0	円 0	円 690,088,000	円 0	円 690,088,000
第2項 営業外費用	円 42,125,000	円 4,558,000	円 0	円 0	円 0	円 46,683,000	円 0	円 46,683,000
第3項 予備費	円 3,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,000,000	円 0	円 3,000,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 773,766,455	円 △ 13,508,545	
773,766,455	△ 13,508,545	(うち仮受消費税及び地方消費税 53,483,656円)

決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 733,142,293	円 0	円 6,628,707	
688,546,024	0	1,541,976	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,645,503円)
44,596,269	0	2,086,731	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,529円) (うち消費税及び地方消費税 35,966,500円)
0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 市場事業 資本的収入	115,902,000	△ 20,483,000	95,419,000	0	0	95,419,000
第1項 企業債	76,000,000	△ 20,000,000	56,000,000	0	0	56,000,000
第2項 出 資 金	39,902,000	△ 483,000	39,419,000	0	0	39,419,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 市場事業 資本的支出	233,932,000	△ 40,834,000	0	193,098,000	0	0	193,098,000
第1項 建設改良費	154,127,000	△ 39,868,000	0	114,259,000	0	0	114,259,000
第2項 企業債償還金	63,187,000	0	0	63,187,000	0	0	63,187,000
第3項 基金積立金	16,618,000	△ 966,000	0	15,652,000	0	0	15,652,000

資本的収入額 95,419,000 円が資本的支出額 193,047,558 円に不足する額 97,628,558 円については、過年度損益勘定留保資金 87,245,959 円、当年度消費税資本的収支調整額 10,382,599 円で補てんする。

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
95,419,000	0	
56,000,000	0	
39,419,000	0	

決 算 額	翌年度繰越額				不 用 額	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
円	円	円	円	円	円	
193,047,558	0	0	0	0	50,442	
114,208,590	0	0	0	0	50,410	(うち仮払消費税及び地方消費税10,382,599円)
63,186,968	0	0	0	0	32	
15,652,000	0	0	0	0	0	

第3 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業費用			
(1)	市場管理費	385,534,732		
(2)	減価償却費	245,224,203		
(3)	資産減耗費	<u>49,141,586</u>	<u>679,900,521</u>	
	営業損失			679,900,521
2	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,795		
(2)	他会計補助金	97,590,000		
(3)	長期前受金戻入	41,178,890		
(4)	雑収益	<u>581,511,239</u>	<u>720,282,924</u>	
3	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,083,640		
(2)	雑支出	<u>1,528,600</u>	<u>8,612,240</u>	<u>711,670,684</u>
	経常利益			31,770,163
	当年度純利益			31,770,163
	前年度繰越欠損金			<u>13,769,249,223</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>13,737,479,060</u></u>

第4 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	21,939,572,640	186,659,000	186,659,000
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	21,939,572,640	186,659,000	186,659,000
当年度変動額	39,419,000	0	0
他会計繰入金の受入	39,419,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	21,978,991,640	186,659,000	186,659,000

(単位:円)

余 金		資 本 合 計
未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
△ 13,769,249,223	△ 13,769,249,223	8,356,982,417
0	0	0
(繰越欠損金) △ 13,769,249,223	△ 13,769,249,223	8,356,982,417
31,770,163	31,770,163	71,189,163
0	0	39,419,000
31,770,163	31,770,163	31,770,163
(当年度未処理欠損金) △ 13,737,479,060	△ 13,737,479,060	8,428,171,580

第5 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 未 残 高	21,978,991,640	186,659,000	13,737,479,060
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	21,978,991,640	186,659,000	(繰越欠損金) 13,737,479,060

第6 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		4,493,256,000	
ロ	建 物	20,362,645,760		
	減価償却累計額	△ 18,501,984,074		1,860,661,686
ハ	構 築 物	3,140,459,832		
	減価償却累計額	△ 2,344,407,497		796,052,335
ニ	機 械 及 び 装 置	1,447,224,541		
	減価償却累計額	△ 973,456,028		473,768,513
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	6,413,000		
	減価償却累計額	△ 6,092,350		320,650
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	57,197,800		
	減価償却累計額	△ 31,564,788		25,633,012
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,649,692,196

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		645,400	
	無 形 固 定 資 産 合 計			645,400

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	長 期 未 収 金		2,328,605	
ロ	貸 倒 引 当 金	△ 2,328,605		
ハ	差 入 れ 保 証 金	1,800,000		
ニ	中 央 卸 売 市 場 事 業 減 債 基 金	38,292,000		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			40,092,000

固 定 資 産 合 計 7,690,429,596

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		2,353,392,233	
(2)	未 収 金		88,736,345	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		8,000,000	

流 動 資 産 合 計 2,450,128,578

資 産 合 計 10,140,558,174

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

843,216,145

企業債合計

843,216,145

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

4,440,424

引当金合計

4,440,424

固定負債合計

847,656,569

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

62,329,273

企業債合計

62,329,273

(2) 未払金

25,022,064

(3) 未払費用

255,348

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,177,402

ロ 法定福利費引当金

1,551,543

引当金合計

10,728,945

(5) その他流動負債

195,577,513

流動負債合計

293,913,143

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,812,856,276

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 6,242,039,394

繰延収益合計

570,816,882

負債合計

1,712,386,594

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

21,978,991,640

資本金合計

21,978,991,640

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

186,659,000

資本剰余金合計

186,659,000

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

13,737,479,060

欠損金合計

13,737,479,060

剰余金合計

△ 13,550,820,060

資本合計

8,428,171,580

負債資本合計

10,140,558,174

第7 令和3年度 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	31,770,163
有形固定資産減価償却費	245,224,203
資産減耗費	49,141,586
賞与引当金増減額 (△は減少)	△163,598
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△157,457
退職給付引当金増減額 (△は減少)	△2,019,678
長期前受金戻入額	△41,178,890
受取利息及び配当金の受取額	△2,795
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	7,083,640
未収金の増減額 (△は増加)	13,592,464
未払金の増減額 (△は減少)	472,868
未払費用の増減額 (△は減少)	△33,157
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△94,313
小計	303,635,036
受取利息及び配当金の受取額	2,795
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△7,083,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,554,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△112,742,761
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△15,652,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,394,761
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△63,186,968
他会計からの出資による収入	39,419,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,232,032
資金増加額	200,391,462
資金期首残高	2,153,000,771
資金期末残高	2,353,392,233

第8 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

(1) 重要な非資金取引の内容

当該年度における現物出資の受入による資金の増加額は、48,366,000円である。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は452,772,709円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業であるため該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当(6月期)として13,830,897円を支給するため、賞与引当金9,220,598円、期末・勤勉手当(6月期)に係る法定福利費2,529,687円を支払うために、法定福利費引当金1,686,457円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として55,193,678円を支給するため、退職給付引当金を2,758,678円を取り崩した。

第9 附属明細書

1 収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
市場事業収益	営業外収益	受取利息及び配当金 他会計補助金 長期前受金戻入 雑収益		720,282,924	
				720,282,924	
			預金利息	2,795	
				2,795	
				97,590,000	
				41,178,890	
収益合計			その他雑収益	581,511,239	
				720,282,924	
市場事業費用	営業費用	市場管理費		688,512,761	
				679,900,521	
				385,534,732	
			給料手当	51,900,900	
			賞与引当金繰入額	37,647,635	
			報酬	9,057,000	
			法定福利費	14,124,190	
			法定福利費引当金繰入額	20,836,328	
			退職給与金	1,529,000	
			退職給付引当金繰入額	52,435,000	
			備消耗品費	739,000	
			報償費	1,333,088	
			旅費	19,400	
			被服費	877,659	
			燃料費	131,820	
			印刷製本費	17,490	
			修繕費	97,200	
			保険料	50,592,210	
			通信運搬費	672,140	
			委託料	532,092	
			使用料及び賃借料	12,612,820	
			負担金補助及び交付金	1,893,191	
			手数料	128,486,369	
				200	
			減価償却費	245,224,203	
				245,224,203	
			資産減耗費	49,141,586	
			固定資産除却費	49,141,586	
			営業外費用	8,612,240	
			支払利息及び企業債取扱諸費	7,083,640	
			企業債利息	6,908,355	
			企業債手数料及び取扱諸費	175,285	
			雑支出	1,528,600	
	1,528,600				
費用合計			その他雑支出	688,512,761	

2 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	4,493,256,000	0	0	4,493,256,000
建物	20,316,254,049	58,731,990	12,340,279	20,362,645,760
事務所用建物	1,228,609,337	0	0	1,228,609,337
施設用建物	19,087,644,712	58,731,990	12,340,279	19,134,036,423
構築物	3,140,459,832	0	0	3,140,459,832
舗装	532,442,930	0	0	532,442,930
その他構築物	2,608,016,902	0	0	2,608,016,902
機械及び装置	1,447,034,385	92,108,474	91,918,318	1,447,224,541
電気設備	1,024,680,924	92,108,474	91,918,318	1,024,871,080
機械設備	422,353,461	0	0	422,353,461
車両及び運搬具	6,413,000	0	0	6,413,000
工具・器具及び備品	50,281,800	6,916,000	0	57,197,800
建設仮勘定	5,564,473	103,825,991	109,390,464	0
合計	29,459,263,539	261,582,455	213,649,061	29,507,196,933

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	645,400	0	0	0
合計	645,400	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期未収金	2,328,605	0	0
貸倒引当金	△ 2,328,605	0	0
差入れ保証金	1,800,000	0	0
工業用水道保証金	1,800,000	0	0
中央卸売市場事業減債基金	22,640,000	15,652,000	0
合計	24,440,000	15,652,000	0

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	4,493,256,000	
144,360,009	3,731,700	18,501,984,074	1,860,661,686	
25,610,557	0	700,825,658	527,783,679	
118,749,452	3,731,700	17,801,158,416	1,332,878,007	
41,443,764	0	2,344,407,497	796,052,335	
0	0	505,820,783	26,622,147	
41,443,764	0	1,838,586,714	769,430,188	
53,059,727	51,385,311	973,456,028	473,768,513	
52,979,213	51,385,311	572,738,226	452,132,854	
80,514	0	400,717,802	21,635,659	
0	0	6,092,350	320,650	
6,360,703	0	31,564,788	25,633,012	
—	—	—	0	
245,224,203	55,117,011	21,857,504,737	7,649,692,196	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
645,400	
645,400	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
2,328,605	
△ 2,328,605	
1,800,000	
1,800,000	
38,292,000	
40,092,000	

3 企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成12年度 大 蔵 省 借 入	平 13. 3.26	226,000,000	12,283,219	174,861,997
平成13年度 財 務 省 借 入	〃 14. 3.25	66,000,000	3,599,104	46,832,218
平成20年度 財 務 省 借 入	〃 21. 3.25	3,000,000	142,665	1,072,845
平成20年度 地方公営企業等金融機構	〃 21. 3.25	2,000,000	132,977	1,003,374
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	3,000,000	167,157	961,783
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	6,000,000	334,314	1,923,570
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	5,000,000	298,640	1,718,312
平成23年度 地方公共団体金融機構	〃 24. 3.27	127,000,000	7,018,287	34,065,744
平成23年度 地方公共団体金融機構	〃 24. 3.27	12,000,000	712,782	3,466,520
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25.3.26	74,000,000	3,255,134	27,940,531
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25.3.26	56,000,000	2,463,344	21,144,185
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25.3.26	56,000,000	3,757,799	32,893,327
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25.3.26	44,000,000	2,045,255	17,624,121
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	53,000,000	2,312,743	17,810,661
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	1,000,000	37,538	288,093
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	3,000,000	112,613	864,280
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	3,000,000	199,909	1,560,832
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26.3.27	15,000,000	999,544	7,804,158
平成26年度 地方公共団体金融機構	〃 27.3.27	64,000,000	2,789,352	19,009,545
平成26年度 地方公共団体金融機構	〃 27.3.27	11,000,000	729,511	5,030,891
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	65,000,000	2,905,706	17,304,293
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	9,000,000	1,503,752	9,000,000
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	28,000,000	1,088,653	6,467,142
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	33,000,000	1,283,056	7,621,989
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28.3.30	65,000,000	4,324,637	25,883,088
平成28年度 地方公共団体金融機構	〃 29.3.30	63,000,000	2,789,317	13,835,790
平成29年度 地方公共団体金融機構	〃 30.3.29	127,000,000	5,600,485	22,268,288
平成29年度 地方公共団体金融機構	〃 30.3.29	1,000,000	166,675	666,600
平成29年度 地方公共団体金融機構	〃 30.3.29	2,000,000	132,800	530,405
平成30年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 31.3.28	33,000,000	0	0
平成30年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 31.3.28	70,000,000	0	0
令和元年度 大 阪 府 公 募 公 債	令 2.3.31	2,000,000	0	0
令和2年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 3.3.22	43,000,000	0	0
令和3年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 4.3.30	56,000,000	0	0
計		1,427,000,000	63,186,968	521,454,582

未償還殘高	発行価額	利率	償還終期	備考
51,138,003	226,000,000	1.60 %	令 8. 3. 1	
19,167,782	66,000,000	2.10 "	" 9. 3. 1	
1,927,155	3,000,000	1.80 "	" 16. 3. 1	
996,626	2,000,000	1.70 "	" 11. 3.20	
2,038,217	3,000,000	1.70 "	" 15. 3.20	
4,076,430	6,000,000	1.70 "	" 15. 3.20	
3,281,688	5,000,000	1.70 "	" 14. 3.20	
92,934,256	127,000,000	1.50 "	" 16. 3.20	
8,533,480	12,000,000	1.40 "	" 15. 3.20	
46,059,469	74,000,000	1.20 "	" 17. 3.20	
34,855,815	56,000,000	1.20 "	" 17. 3.20	
23,106,673	56,000,000	0.70 "	" 10. 3.20	
26,375,879	44,000,000	1.10 "	" 16. 3.20	
35,189,339	53,000,000	1.10 "	" 18. 3.20	
711,907	1,000,000	1.20 "	" 21. 3.20	
2,135,720	3,000,000	1.20 "	" 21. 3.20	
1,439,168	3,000,000	0.70 "	" 11. 3.20	
7,195,842	15,000,000	0.70 "	" 11. 3.20	
44,990,455	64,000,000	0.90 "	" 19. 3.20	
5,969,109	11,000,000	0.50 "	" 12. 3.20	
47,695,707	65,000,000	0.30 "	" 20. 3.20	
0	9,000,000	0.10 "	" 4. 3.20	
21,532,858	28,000,000	0.40 "	" 23. 3.20	
25,378,011	33,000,000	0.40 "	" 23. 3.20	
39,116,912	65,000,000	0.10 "	" 13. 3.20	
49,164,210	63,000,000	0.40 "	" 21. 3.20	
104,731,712	127,000,000	0.40 "	" 22. 3.20	
333,400	1,000,000	0.01 "	" 6. 3.20	
1,469,595	2,000,000	0.10 "	" 15. 3.20	
33,000,000	33,000,000	0.001 "	" 6. 3.28	
70,000,000	70,000,000	0.155 "	" 11. 3.28	
2,000,000	2,000,000	0.030 "	" 12. 3.28	
43,000,000	43,000,000	0.176 "	" 13. 3.22	
56,000,000	56,000,000	0.209 "	" 14. 3.30	
905,545,418	1,427,000,000			